

国立国語研究所学術情報リポジトリ

第10回国立国語研究所国際シンポジウム報告

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://repository.ninjal.ac.jp/records/2122

第10回 国立国語研究所国際シンポジウム報告

第3部会 「環太平洋地域における日本語の地位」

日 時：平成15年2月1日 午前10時～午後5時30分

会 場：国立国語研究所 講堂

担当者：米田正人（情報資料部門上席研究員）、菅井英明（日本語教育部門研究員）、
半沢 康（福島大学助教授、情報資料部門非常勤研究員）ほか

参加者：108名（関係者を含む）

国際社会の進展とともに、日本語は日本人だけのものではなく、世界で共用される貴重なことばとなりつつあり、特に環太平洋地域においてはその傾向が顕著となっている。このことは、国立国語研究所が1997年度・1998年度に行った「日本語観国際センサス(世界28の国と地域で実施)」にも如実に現れている。

今回のシンポジウムは、環太平洋地域の六カ国から種々の領域に携わる研究者に集まっていたが、それぞれの国における日本語の現状・日本語教育の事情についてご報告をいただくとともに、今後の国際社会における日本語のあり方について考察することを目的として企画された。

シンポジウム当日は、甲斐国立国語研究所長のあいさつに引き続き、以下のような報告、パネル・ディスカッションが行われ、活発な質疑応答が繰り広げられた。

午 前 の 部（司会：半沢 康）

半沢 康 Hanzawa Yasushi（福島大学教育学部助教授、国立国語研究所情報資料部門非常勤研究員）、専門領域：国語学、方言学

基調報告「環太平洋地域における日本語の地位」

菅井英明 Sugai Hideaki（国立国語研究所日本語教育部門研究員）、専門領域：言語教育、テスティング、社会的統合政策

シンポジウムの趣旨説明として、「日本語の地位」に関する一般的な見解を国内の要因と国外の要因とに分けて解説した。前者は、政治力(国連での公用語)、軍事力(戦略的に重要なことば)、経済力(国際企業、メディア関連企業、ODA、移民・移住)として捉えられ、後者は大衆文化、文学・芸術、科学技術力、日本への定住、留学、難民受け入れ等の側面として捉えられることが指摘された。

報告「米国における日本語教育の現状および学習者動機について」

リンゼー・アムソール・四倉 Lindsay Amthor Yotsukura（メリーランド大学アジア・東欧言語・文化学科助教授）、専門領域：日本語言語学、談話分析

米国国内の初等、中等、高等教育における学習者数の変遷、最近の学習者の言語、文化背景、学習動機(ポップカルチャー等)、さらにはそれぞれのニーズに応じた日本語教授法、教材(マルチメディア化)について最新統計資料を交えて報告がなされた。

報告「オーストラリアにおける日本語教育事情」

池田俊一 Ikeda Shunichi (オーストラリア国立大学アジア研究学部助教授), 専門領域: 教育改革, 言語政策, 日本語教育

オーストラリアの日本語学習者数は韓国に次いで多く、特に初等、中東教育段階で普及している。多くの移民を受け入れ、現在は「アジアの一員」を国是として多文化・多民族化を標榜しているオーストラリアにおいて、なぜ日本語教育が盛んなのか、日本語教育の現状を概観しつつその要因について考察し、日本語学習者の社会における卒業後の活躍についても言及した。

報告「高等日本語学習者を考える」

レア・サンティアル Lea Santiar (インドネシア大学文学部日本研究学科学科長), 専門領域: 日本語教育, 言語学

インドネシアにおける高等日本語教育、すなわち短大・大学等における日本語教育の状況(学生数・目標)や日本語学習のカリキュラムについてインドネシア大学の事例を中心に解説し、日本語能力検定試験重視の現状に対する問題点や4技能(読む・話す・書く・聞く)を総合的に向上させるようなティームティーチングの必要性などを強調した。

午後の部(司会:菅井英明)

報告「中国における日本語教育事情とその周辺」

彭 広陸 Peng Guang Lu (北京大学外国語学院日本言語文化学部教授, 同大日本文化研究所副所長, 文学博士), 専門領域: 日本語学, 中日対照言語学

中国においては、学習者の数から見れば日本語はすでに英語に次いで二番目に人気のある外国語であり、日本語のニーズの増大と多様化に伴って日本語教育もかなり脚光を浴びるようになっている。そのような中国における日本語の諸相(日本語学習者, 日本語教師, 日本語シラバス・ガイドライン, 日本語教科書, 日本語研究)についての詳細な報告ののち、①日本語教師の質の向上にもっと力を入れるべきである, ②教材開発をもっと重視すべきである, ③中日両国の日本語教育関係者同士の交流を強化すべきである, ④日本の学校文法批判を深化する必要がある, といった今後の課題に対する提言が述べられた。

報告「韓国における「第二の外国語」としての日本語の地位と展望」

朴 容九 Park Yong Koo (韓国外国語大学校日本研究所責任研究員), 専門領域: 日本文化論

種々の統計資料を通してみた日本語学習者の実態, 日本語学習の動機に関する分析をもとに、英語に次ぐ第二の外国語としての日本語の地位について考察し、将来は学習者数の増加を目指すのではなく、学習の質を高める努力が必要であること、日本を総体的に理解する手段としての日本語、言い換えれば「日本語と日本文化の接点」を探ることが韓国における日本語の未来を決定するとの見解を述べた。

報告「日本語の、言語空間としての大きさ」

小林路義 Kobayashi Michiyoshi (鈴鹿国際大学国際学部教授, 同大大学院国際学研究科教授),

専門領域：国際関係論，異文化コミュニケーション

知識は言語によらない。どんな言語で知識及びその体系としての学問を身に付けようと，それらは総て，その人の「知の体系」に寄与する。そういう意味で，日本語のもっている，言語空間の大きさは，日本語習得者にとって，そのアクセスの容易さとともに大きな力である。もちろん，言語空間の大きさだけを論ずるならば，現在，英語が最大であることに異論はない。しかし，一言語による情報より二言語，三言語による情報の比較・加重が，情報を豊にすることは事実である。そうであれば，英語に次ぐ言語としての日本語は，充分大きな役割をこなせる，という論が展開された。

パネル・ディスカッション（司会：米田正人）

米田正人 Yoneda Masato（国立国語研究所情報資料部門上席研究員）専門領域：計量社会言語学

パネリスト：リンゼー・アムソール・四倉，池田俊一，レア・サンティアル，
彭 広陸，朴 容九，小林路義，菅井英明

コメンテーター：真鍋一史（関西学院大学），ヨーゼフ・クライナー（ボン大学）

真鍋 一史 Manabe Kazufumi（関西学院大学社会学部教授，法学博士），
専門領域：社会学，社会調査論，コミュニケーション論

ヨーゼフ・クライナー Josef Kreiner（文学博士。ボン大学教授，日本文化研究所所長，
東洋言語研究所所長），専門領域：1民族学



研究報告を行った各氏をパネリストとし，コメンテーターの両氏を加えてパネル・ディスカッションが行われ，壇上，フロアが一体となって有意義な意見交換がなされた。

コメンテーターの発言の一部を紹介すると，真鍋氏からは，「日本で外国語や多文化・多言語主義とかが議論されるときに，ことばには優劣が無く同等である，文化は独自性を持っていて優劣は付けられないといった論調がしばしば聞かれるが，現実の状況を踏まえた議論も大切である。多文化主義は良いこと，日本語が世界に広がっていくことは良いことだという観念的議論だけでは済まない状況が出てきていると思う。」「我々を取り巻く国際社会環境の中で，ポツ

プカルチャー、サブカルチャーなどの分野で日本語への関心が高まっている。一方で日本人および日本語を使う人たちが一体となって、日本語の文化的価値を高める必要性も生じている。」「国立国語研究所が行った『日本語観国際センサス』の結果から、日本語のイメージと日本語学習経験のクロス集計を行うと、韓国では勉強した年数が長くなると日本語へのプラスイメージが増大する傾向にあるが、アメリカではその逆の傾向が見られる。今後日本語の地位を論ずる際に、日本語観国際センサスのデータは大いに利用できる材料である。」といった意見が述べられた。

一方、クライナー氏からは「中近東、トルコ、エジプト、あるいはヨーロッパでも日本語研究、日本研究は盛んに行われている。ただ、環太平洋地域の国々と比べると『スケールが違う』ということだろう。ドイツの場合、1950年はそれぞれの大学に2,3人しか学生がいなかった。それが1960年代後半では60名ほどに増え、1980年代になると毎年250人を超す学生が入ってくるようになった。しかし、無事単位を取得する学生はその1/5くらいである。」「スケールが違うとマーケットも違う。教科書や辞書に新しいものはあまり見られない。私が1年生に入ったときの教科書は『魏志倭人伝』であった。ドイツの大学を卒業して日本へ来た学生が、無事到着した旨の手紙を出そうと郵便局へ行ったがうまくコミュニケーション出来ない。付き添って事の真相を確かめると、その学生は『文出し奉り候』と言ったのだという。郵便局員はバカにされたのだと思い取り合わなかった。実際にあった話である。」「EUがアメリカとバランスのとれた経済力・政治力を持つとした場合、環太平洋地域が一つのキーワードとなろう。とりわけ、日本・日本語の必要性は増大すると思われる。ヨーロッパを視野に入れ大きな視点に立った交流が必要となろう。」といった興味あるコメントを頂戴した。

各報告およびパネル・ディスカッションの詳細な内容については、国立国語研究所のホームページ(<http://www.kokken.go.jp/index-j.html> または <http://www.kokken.go.jp/jalic/>)で公開している。また、2003年夏を目途に報告書として刊行することも予定している。

【参考文献】

- (1) 2002.3 『東アジアにおける日本語観国際センサス』、国立国語研究所編、凡人社刊
- (2) 1993.3 『日本語観国際センサス単純集計表（暫定速報版）』、新プロ「日本語」総括版・研究班1編、(内部資料)

【参考資料】

参加者の属性について当日配布回収したアンケート結果（回収率は約40%）で見ると、聴衆の男女比は4対6で女性、年齢では30歳代が目立つ。また、職業別では、日本語教育関係者が3割、大学生・大学院生、教職員・研究員がともに2割、その他3割という結果であった。

米田正人（情報資料部門）

第4部会 「日本語教師教育を考えるⅡ：教師についての評価」

日 時：平成15年3月8日（土）午前10時～午後4時45分

会 場：国立国語研究所 会議室

これまで日本語教育は、「日本語資源の充実・発信」「人材の育成」「教授内容・方法の開発」を三本柱とし、「人材の育成」では、日本語教師に求められるものとして、「国際人」「教育者」「専門家」の三つを挙げてきた。しかし、この三つを必要とする日本語教師の育成を考える場の話題は、もっぱら日本語教育能力試験と日本語教師養成カリキュラムと資格についてであった。

一方、日本語学習者の状況はどうか。海外では中学、高校で日本語を学習する子供が増えていく。また、入試の選択外国語科目に取り入れられてきた。これまでの特定の目的を持った成人の日本語学習者とは異なり、その国の教育体系に日本語教育が入るようになった。子供の成長過程の中に日本語学習が位置づけられてきたのである。

国内でも同様である。地域に日本語を母語としない成人や子供が増え、より広い観点で日本語教育をとらえる必要が生じている。つまり、これまでの効率的、効果的という目からの日本語を指導するというだけではなく、豊かな生活と人の成長という目から言語の習得をとらえることを今の日本語教育は求められている。

日本で英語が義務教育の科目に取り入れられ、言語の習得と子供の成長という観点が求められた。国内外での日本語教育がこのような状況を迎えている。日本語学習がその人の成長に貢献するためには、その責任の一端を担う日本語教師の成長を広く世界的な視野で考えなければならない時代である。

そこで、日本語教師教育について様々な議論できる場を築く第一歩として、「日本語教師教育」のテーマで海外の日本語教育関係者と建設的な討議をする場として、国際シンポジウムを開催することになった。第一回は平成13年度に「日本語教師教育を考える。Ⅰ：Teacher's Teacher」をテーマに掲げ、国内外の大学や民間などで日本語教師教育に関わっている方や大学院で日本語教育を学んでいる方など28名により、非公開の円卓形式で議論を進めた。

今回の第二回の会合は、平成15年3月8日（土）に国立国語研究所の会議室で16名の日本人と外国人の日本語教育関係者の参加により開催した。今回のテーマは、「日本語教師教育を考えるⅡ：教師についての評価」である。

今回も非公開形式で行われた。理由は、評価ということで、発言者の立場を考慮したことによる。また、今後の日本語教師教育について研究や論議を行う環境の整備を目指し、近々に開催を予定している公開形式の集会に向けた基礎資料や人的ネットワーク等の基盤作りには、非公開形式が適当という判断もあった。なお、今回の内容は、具体的な検討事項や重点事項を抽出し、付加情報と合わせて報告書及び教師教育のWebサイト（<http://www.kokken.go.jp/jsl/>）で平成15年3月末に公開する。

参加者は、国内の民間日本語教育施設の日本語教師教育担当者1名、並びに1年間の研修を経験されている大学の日本語教育・日本語研究分野の教員1名、大学の日本語教育担当者1名、大学及

び地域での日本語教育担当者1名、及び研修事業を実施している国立国語研究所日本語教育部門研究員3名と補佐員1名である。

海外は、日本の大学で学位取得を修了あるいは見込みの方で、自国での日本語教師教育に関心を持つ中核的な立場の方で、日本の大学の教員から推薦していただいた方である。台湾1名、中国4名（地域が異なる）、韓国1名、ロシア2名（地域が異なる）、である。前回の会合の約半分の構成人員にしたのは、抽象的な議論になりがちな評価という話題について、より具体的な議論にするため、グループ討論を行うことにしたためである。

進行は、以下のとおりである。

(1) 教師像についての議論（10：20～12：00）

教師についての評価を検討する前に、二つのグループに分かれて各人の具体的な教師像を出し合った。自分が学習してきた環境で接した教師、特に学校の教師をもとに教師像を描く人が多かった。また、教師像を表す語は、好意的な評価のものが大部分であった。示された表現は、例えば「さあ、勉強だという気持ちを喚起させてくれる」「いい意味で学習者に緊張感を与えてくれる」「学習者の気持が分かってくれる」など学習者の立場からとらえたもの、「偉い人」「まじめな人」「経験が豊富」「互いに人間として学習者と接触する」など教師自身について言及したもの、「学習者を教師自身より大きく成長させる」など教師の役割や責務をとらえたものなどが示された。種々の教師像が表出されることは、教師の評価が持つ個別性と複雑さを表している。

(2) 具体的な事例に基づき教師を評価（13：30～15：00）

仮想的な立場を前提に、五つのグループに分かれて検討を行った。その結果、教師の評価を行うとき、一緒に仕事をするという観点が常にある人、日本語教育に関する専門知識や経験、関心度も重要視している人など、各人の教師像と密接に関連していることが分かった。例えば、ロシアでは、日常的に教師同士がいろいろなことに関して議論する土壌があり、教師の評価に関しては、採用時だけでなく日常の教授活動についても、客観的に議論し合うというといった各国事情も示された。

(3) 日本語教師教育での連携（15：25～16：45）

最後に、全員で今後の日本との連携を基盤とした日本語教師教育と評価について協議した。連携という点では、次のことが特に挙げられる。①例えば来日が難しい遠距離の国では日本人日本語教師の派遣が機関内での日本語教師の評価に大きく関わるなど、日本との地理的距離が連携の内容・方法と大きく関係する、②例えば年少者教育に従事している教師向けといった、海外の日本語教育事情に配慮した日本語教師の成長を促す連携が必要である、③例えば教材開発における協働活動といった、現職教師間の交流が必要である、④自国ではなく日本で学位をとることが重要視されているため、日本での学位取得、研究論文発表の場の確保といった、日本語教師の啓発を促す場を支援する、である。

画一的な評価は不可能であり、教師の評価が教師自身から出発するものという自律的な視点が必要であることは参加者間で共通に認識された。また、各国の日本語教師は、自国の教育風土の中で自己成長のための環境を整備するという視点から、日本との連携を見ていることがうかがえた。

柳澤好昭（日本語教育部門）